第 1 問 答 案 用 紙<1>(会 計 学)

問題 1

問 1

①度外視法による場合の完成品総合原価	②度外視法による場合の月末仕掛品原価
749,115 千円	305,764 千円
③非度外視法による場合の完成品総合原価	④非度外視法による場合の月末仕掛品原価
644,400 千円	288,328 千円
⑤非度外視法による場合の減損費	
122,151 千円	

問 2

⑥減損費の内訳(原料費)		⑦減損費の内訳(加工費)
85,880 千	円	36,271 千円
⑧減損費負担後の完成品総合原価		⑨減損費負担後の月末仕掛品原価
744,975 千	円	309,904 千円

問 3

問 4

① か ② こ ③ え ④ け ⑤ お

【解答への道】

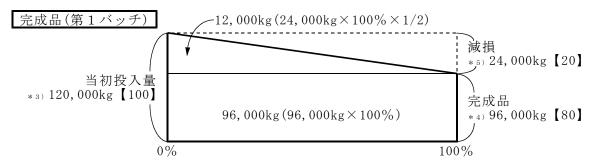
<第1問>

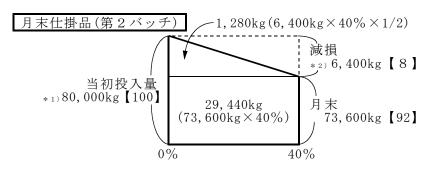
問題 1

問 1

問 2

1. 数量の把握(【】内の数値は、当初投入量100に対する減損分と歩留分を示す。)





- *1) 月末仕掛品73,600kg÷0.92
- *2) 当初投入量80,000kg-月末仕掛品73,600kg
- *3) 当初投入量合計200,000kg-月末仕掛品当初投入量80,000kg
- *4) 当初投入量120,000kg×0.8
- *5) 当初投入量120,000kg-完成品96,000kg

2. 度外視法による計算

計算条件の(3)より、「完成品量と月末仕掛品量を当初投入量に換算」し、これに基づいて原価配分を行う。なお、B原料費は終点投入より、すべて完成品総合原価となる(以下同様)。

A原料費					
合計	200, 000kg	完成	120, 000kg		
EGI	- 000壬四	339,000千円			
565,000千円 (@2.825千円)		月末	80, 000kg		
(@2	2.825十円)	226	6,000千円		

	/4H =			
合計	152, 000kg	完成	120,000kg	
279	0 0704円	299, 115千円		
378,879千円 (@2.492625千円)		月末	*) 32, 000kg	
(@ 2.4	192020 円)	7	9,764千円	

加工費

*) 月末仕掛品当初投入量80,000kg×加工費進捗度40%

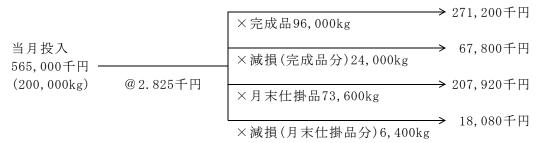
完成品総合原価: A原料費339,000千円+B原料費111,000千円+加工費299,115千円

=749,115千円(①)

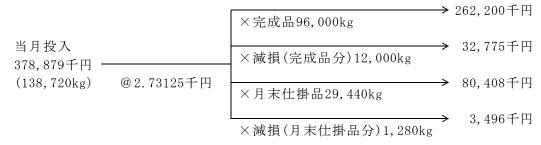
月末仕掛品原価:A原料費226,000千円+加工費79,764千円=**305,764千円**(②)

3. 非度外視法による計算

(1) A原料費の配分



(2) 加工費の配分



(3) 減損費負担前の完成品総合原価、月末仕掛品原価、減損費の計算

完成品総合原価: A原料費271,200千円+B原料費111,000千円+加工費262,200千円

=644,400千円(③)

月末仕掛品原価:A原料費207,920千円+加工費80,408千円=**288,328千円**(④)

減損費: A原料費(完成品分67,800千円+月末仕掛品分18,080千円)

+加工費(完成品分32,775千円+月末仕掛品分3,496千円)=**122,151千円**(⑤)

(4) 減損費の内訳

A原料費:完成品分67,800千円+月末仕掛品分18,080千円=85,880千円(⑥)

加 工 費:完成品分32,775千円+月末仕掛品分 3,496千円=36,271千円(⑦)

(5) 減損費負担後の完成品総合原価、月末仕掛品原価の計算

完成品総合原価:減損費負担前644,400千円

+減損費(A原料費67,800千円+加工費32,775千円)=**744,975千円**(8)

月末仕掛品原価:減損費負担前288,328千円

+減損費(A原料費18,080千円+加工費3,496千円)=**309,904千円**($\hat{\mathbf{9}}$)

問 3

解答を参照のこと。

問 4

解答を参照のこと。

<メモ>

第 1 問 答 案 用 紙<2> (会 計 学)

問題 2

問 1

直接材料費差異					直接労務費差	異			
価格差異	2,484,000 円	(不利)差異	賃率差異	81,000 円	(不利)差異
数量差異	396,000 円	(不利)差異	時間差異	120,000 円	(不利)差異

問 2

(1)	物量	2	価格	3	能率	4	176,000 円	(5)	理想	
•	1/4 ===	_	1144 114	•	110 1	•	1.0,000 1	0		

問 3

メリット:新人工員の現在の生産性を反映した正常減損費を原価標準に含めることで、達成可能な標準となり、これを提示することで新人工員のモチベーションを維持することが可能となる。

⑦ たな卸資産価額

問 4

メリット:理想標準原価と実際原価との差異を把握することで、将来的に回避すべき全ての無駄を明らかにできるため原価管理に役立つ。また、理想標準原価は減損ゼロを目指すため、品質や業務能率の絶えざる改善を志向する経営管理と調和する。

問 5

問 6

⑩ 活動基準原価計算

意義:甲事業所では小ロット生産かつ段取替えが頻繁に生じるため、ロットごとの段取原価が少なくないと推定される。この場合、当該原価は操業度関連の配賦基準ではなく、バッチレベル・コスト・ドライバーによって発生するため、活動基準原価計算を採用することの効果が大きい。

【解答への道】

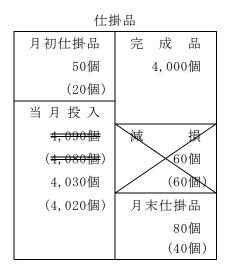
<第1問>

問題 2

問 1

1. 生産データの整理 (カッコ内は加工費完成品換算量を示す。)

[資料] 1.(注)「標準原価カードに減損は反映していない」および [原価会議]「これまで、 甲事業所では必然的に生じる正常減損費も含まない(⑤:理想)標準原価を採用」より、原価 標準に正常減損費(減損許容額)を含めない方法によっていると判断する。



2. 直接材料費差異の分析

答案用紙より、減損差異を分離しない方法によっていると判断する(以下同様)。



3. 直接労務費差異の分析



問 2

1. 異常減損費の計算(④)

異常減損は終点発生より、原価標準に異常減損量を乗じて算定すればよい。

原価標準8,800円×異常減損*)20個=176,000円

- *) 減損60個-正常減損40個(=完成品4,000個×正常発生率1%)
- 2. 語句穴埋め (①~③および⑤)

解答を参照のこと。

問 3

解答を参照のこと。

問 4

解答を参照のこと。

問 5

解答を参照のこと。

問 6

解答を参照のこと。

<メモ>

第 2 問 答 案 用 紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

20X1年度の投下資本に対する税引後営業利益の割合は3.6%であり、加重平均資本コスト3.7 %を下回っていることから、投資家の要求に応えているとは言えない。投資家の要求に応える ためには、資本コストを意識した経営を行うべきである。

問 2

名称	インタレスト・カバレッジ・レシオ	数值	2. 2倍
----	------------------	----	-------

問 3

問 4

設問1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間	
32.5 日	47.7 日	34.6 日	

設問 2

問 5

設問1

2,100 百万円

設問 2

資金の調達と運用の観点からA社の長期的な財務安全性への影響を検討する場合,固定比率と固定長期適合率がある。A社の固定比率は518.9%,固定長期適合率は82.7%となり,固定長期適合率でみると一応の目安である100%を下回っているため,影響は与えないと考えられる。

【解答への道】

<第2問>

問題 1

問 1

1. 投下資本に対する税引後営業利益の割合 (金額単位:百万円)

税引後営業利益* $_{1}$) 534÷平均投下資本* $_{2}$) 14, 785×100=3.61··· \rightarrow 3.6%

*1) 営業利益890(=売上高28,800-売上原価23,000-減価償却費180

-その他の販売費及び一般管理費4,730)×(1-実効税率40%)

- *2) (期首投下資本*3) 14,610+期末投下資本14,960)÷ 2
- *3) 有利子負債12,000 (=短期借入金5,000+長期借入金7,000)

+自己資本2,610(=株主資本2,500+その他の包括利益110)

2. 加重平均資本コスト (金額単位:百万円)

調達源泉	金額	構成比率	源泉別資本コスト	加重平均資本コスト
有利子負債	12, 000	*1) 82. 1 ··· %	* 2) 4 %	* 3) 1. 97…%
自己資本	2,610	17.8…%	9.4%	1. 67…%
合 計	14, 610	100 %		* 4) 3.7 %

- *1) 有利子負債12,000÷合計14,610×100
- *2) 支払利息480÷有利子負債12,000×100
- *3) 4 %×(1 -税率40%)×82.1…%
- *4) 加重平均資本コスト3.65… → 3.7%

3. 経営者が採るべき経営方針

解答を参照のこと。

問 2

インタレスト・カバレッジ・レシオ

事業利益1,070百万円(=営業利益890百万円+受取利息配当金180百万円)

÷支払利息480百万円=2.22··· → 2.2倍

問 3

1. 国際的に他社との比較可能性が最も高い利益指標

国際的に他社との比較可能性が最も高い利益指標としては, EBITDA (Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization) が該当し、その金額は以下の通りである。

営業利益890百万円+減価償却費180百万円+受取利息配当金180百万円=**1,250百万円**(注) 実務上,簡便的に「営業利益+減価償却費」で計算されることもあるが,受取利息配 当金が与えられているため,これを考慮すべきである。

2. EBITDAが国際的に他社との比較可能性が最も高い利益指標である根拠 解答を参照のこと。

問 4

1. 売上債権回転期間,棚卸資産回転期間及び仕入債務回転期間

売上債権回転期間	* 1) 32. 5	日
棚卸資産回転期間	* 2) 47. 7	日
仕入債務回転期間	∴ 34.6	日
キャッシュ・コンバージョン・サイクル	45.6	目

2. 棚卸資産回転期間の計算に1日当たり売上原価を用いる方法の利点 解答を参照のこと。

問 5

1. B社の株式価値に基づく取得原価

(フリー・キャッシュ・フロー370百万円÷加重平均資本コスト*) 3.7%

-長期借入金6,500百万円)×取得持分60% = 2,100百万円

* 問題文「[**資料 I**] から計算」より, **問 1** で計算した数値を用いればよい。

2. 20X2年度期首のA社連結貸借対照表(金額単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	12, 420	流動負債	8, 570
現金及び預金	* 1) 1,000	仕入債務	* 1) 3, 300
売上債権	* 1) 3, 970	短期借入金	* 1) 5, 000
棚卸資産	* 1) 6, 060	その他の流動負債	* 1) 270
有価証券	* 1) 1,030	固定負債	15, 600
その他の流動資産	* 1) 360	社債	*3) 2, 100
固定資産	15, 358	長期借入金	* 1) 13, 500
有形固定資産	* 1) 13, 500	負債合計	24, 170
のれん	* 2) 1, 128	株主資本	* 4) 2, 840
投資有価証券	* 1) 730	その他の包括利益	* 4) 120
		非支配株主持分	* 5) 648
		純資産合計	3, 608
資産合計	27, 778	負債・純資産合計	27, 778

- *1) [資料 I] A社貸借対照表数值+[資料 I] B社貸借対照表数值
- *2) 取得価額2,100百万円-B社20X2年度期首株主資本1,620百万円×取得持分60%
- *3) B社の株式価値に基づく取得原価
- *4) [資料 I] A社貸借対照表数値
- *5) B社20X2年度期首株主資本1,620百万円×(1-取得持分60%)

3. 固定比率及び固定長期適合率

4. 資金の調達と運用の観点から長期的な財務安全性への影響

解答を参照のこと。

第 2 問 答 案 用 紙 < 2 > (会 計 学)

問題 2

問 1

r	1	ウ
4	4	24,000,000
エ	オ	力
6, 400	42,000,000	25

問 2

用語	機会損失	金額	18,000,000 円
----	------	----	--------------

問 3

問 4

問 5

設問1

20X1年度末	20X2年度末	20X3年度末	
94,656,000 円	92,756,000 円	90,856,000 円	

設問 2

正味現在価値が 131,960,144 円 となるため,

【解答への道】

<第2問>

問題 2

問 1

- 1. 製品A単位当たり直接材料消費量(ア)
 - (1) 製品 A 単位当たり売上総利益

製品A単位当たり直接材料消費量をx(kg)とする(以下同様)。

 販売価格
 100,000円

 直接材料費
 9,000円/kg
 × x kg
 = 9,000 x

 変動加工費
 5,000円/時間
 × 2 時間
 = 10,000

 固定加工費
 12,500円/時間
 × 2 時間
 = 25,000

 外注加工費
 20,000

 売上総利益
 45,000-9,000 x 円

(2) 製品 A 単位当たり直接材料消費量

 \therefore X = 4 kg

- 2. 製品Aを優先して生産販売する場合(売上が最大となるセールス・ミックス)
 - (1) 共通の制約条件 (機械運転時間) 単位当たり売上高

製品A:100,000円/個÷2時間=50,000円

製品B:150,000円/個÷4時間=37,500円

: 制約条件単位当たり売上高の大きい製品Aを優先的に販売する。

(2) 最適セールス・ミックス

製品A:需要上限2,000個(2時間×2,000個=4,000時間,残りは*)4,000時間)

製品B: 1,000個(4,000時間÷4時間=1,000個≦需要上限1,600個)

*) 最大機械運転時間8,000時間-製品A4,000時間

3. 製品B単位当たり直接材料消費量(イ)

(1) 製品A単位当たり貢献利益

販 売 価 格				100,000円
直接材料費	9,000円/kg	×	$4~\mathrm{kg}$	= 36,000
変動加工費	5,000円/時間	×	2時間	= 10,000
外注加工費				20,000
変動販売費				4,000
貢 献 利 益				30,000円

(2) 製品 B 単位当たり貢献利益

製品B単位当たり直接材料消費量をy(kg)とする(以下同様)。

販売価格150,000円直接材料費9,500円/kg× y kg= 9,500 y変動加工費5,000円/時間 × 4時間= 20,000変動販売費2,000貢献利益128,000-9,500 y 円

(3) 製品 B 単位当たり直接材料消費量

安全余裕率が16%であることから、損益分岐点比率は(1-16%)となる。 {製品A30,000円 $\times 2,000$ 個+製品B(128,000-9,500y円 $) \times 1,000$ 個 $\} \times (1-16\%)$

-固定費*)126,000,000円=0

- \therefore y = 4 kg
 - * 固定加工費100,000,000円+固定販売費及び一般管理費26,000,000円

4. 来年度の営業利益(ウ)

(1) 製品 B 単位当たり貢献利益

 $128,000-9,500\times 4=90,000$ \boxplus

(2) 来年度の営業利益

製品 A 30,000円×2,000個+製品 B 90,000円×1,000個-固定費126,000,000円

= 24,000,000円

- 5. 製品Bを優先して生産販売する場合(営業利益が最大となるセールス・ミックス)
 - (1) セールス・ミックス (エ)

製品B:需要上限1,600個(4時間×1,600個=**6,400時間**,残りは1,600時間)

製品A: 800個(1,600時間÷2時間=800個≦需要上限2,000個)

(2) 来年度の営業利益(オ)

製品A30,000円×800個+製品B90,000円×1,600個-固定費126,000,000円

=42,000,000円

(3) 安全余裕率(力)

安全余裕率をz(%)とすると,

(製品A30,000円×800個+製品B90,000円×1,600個)×(1-z%)

- 固定費126,000,000円=0円

 \therefore z = 25%

(参考)

共通の制約条件 (機械運転時間) 単位当たり貢献利益

製品A:30,000円÷2時間=15,000円

製品B:90,000円÷4時間=22,500円

: 制約条件単位当たり貢献利益の大きい製品Bを優先的に生産販売すれば、営業利益が最大化される。

問 2

機会損失

ある代替案のうち一つを選択することで獲得した利益と、最善の案から獲得できたであろう利益 (機会原価) との差額を機会損失といい、その金額は以下の通りである。

営業利益最大化営業利益42,000,000円 (オ) - 売上最大化営業利益24,000,000円 (ウ)

=18,000,000円

問 3

解答を参照のこと。

問 4

解答を参照のこと。

問 5

1. アタッチメントを購入する場合

(1) 生産販売量の組み合わせ

問題文の「正味現在価値が最大になるよう生産販売するものとする」との指示より、乙材料の購入による支出ができるだけ遅くなるよう、購入済乙材料を優先して使用する。

	20X1年度	20X2年度	20X3年度
製品B-N	* 1) 2,000個	2,000個	2,000個
製品B			
購入済乙材料使用	* 3) 100個	* 4) 50個	
新規購入乙材料使用		50個	100個

- *1) 需要上限2,000個(3時間×2,000個=6,000時間,残りは*2)400時間)
- *2) 6,400時間 (エ) -製品B-N6,000時間
- *3) 400時間÷4時間=100個≦需要上限100個

かつ、100個×乙材料消費量4kg(イ)=必要乙材料400kg≦購入済乙材料600kg

*4) 購入済乙材料200kg(=600kg-400kg)÷乙材料消費量4kg(**イ**) =50個

(2) 製品単位当たり利益

機械運転時間に伴って発生する変動加工費は、アタッチメントを購入する場合と購入しない場合でも、6,400時間分が等しく発生するため考慮する必要は無い。

① 製品B-N

販 売 価 格				200,000円
直接材料費	8,000円/kg	×	5 kg	= 40,000
変動販売費				2,000
製品単位当たり	利益			158,000円
② 製品B(購入	済乙材料使用)			
販売価格				150,000円
変動販売費				2,000
製品単位当たり	利益			148,000円

③ 製品B (新規購入乙材料使用)

販 売 価 格				150,000円
直接材料費	9,500円/kg	×	4 kg	= 38,000
変動販売費				2,000
製品単位当たり	利益			110,000円
			<u> </u>	

(3) 正味キャッシュフロー (CF)

(単位:千円)	20X0年度	20X1年度	20X2年度	20X3年度
税引前CF(①)		* 1) 330 , 800	* 2) 328, 900	*3) 327, 000
①×(1-税率40%)		198, 480	197, 340	196, 200
減価償却費の法人税節約額		* 4) 16 , 000	16,000	16,000
購入済乙材料原価計上の法人税節約額		* 5) 1, 520	* 5) 760	_
設備投資額	-120,000	_	_	_
正味CF	-120,000	216, 000	214, 100	212, 200

- *1) 製品B-N158,000円×2,000個+製品B (購入済乙材料使用) 148,000円×100個
- *2) 製品B-N158,000円×2,000個+製品B (購入済乙材料使用) 148,000円×50個 +製品B (新規購入乙材料使用) 110,000円×50個
- *3) 製品B-N158,000円×2,000個+製品B (新規購入乙材料使用)110,000円×100個
- *4) 減価償却費*5)40,000,000円×税率40%
- *5) 取得原価120,000,000円÷耐用年数3年
- 購入済乙材料が売上原価に計上(=損金算入)されることにともなう法人税節約額20X1年度末:乙材料9,500円×400kg×税率40%20X2年度末:乙材料9,500円×200kg×税率40%

2. アタッチメントを購入しない場合

(1) 生産販売量

20X1年度20X2年度20X3年度製品B-N*) 1, 280個1, 280個1, 280個

*) 6,400時間÷5時間=1,280個≦需要上限2,000個

(2) 正味 C F

(単位:千円)	20X0年度	20X1年度	20X2年度	20X3年度
税引前CF(①)		* 1) 202, 240	202, 240	202, 240
①×(1-税率40%)		121, 344	121, 344	121, 344
購入済乙材料の売却収入	* 2) 1, 500			
材料売却損にともなう法人税節約額	*3) 1,680			
正味CF	3, 180	121, 344	121, 344	121, 344

- *1) 製品B-N158,000円×1,280個
- *2) 乙材料壳却処分価格2,500円×600kg
- *3) (乙材料購入価格(帳簿価格)9,500円-乙材料売却処分価格2,500円)×600kg×税率40%

3. 差額CFと正味現在価値(設問1,2)

(単位:千円)	20X0年度	20X1年度	20X2年度	20X3年度
アタッチメントを購入する場合	-120,000	216, 000	214, 100	212, 200
アタッチメントを購入しない場合	3, 180	121, 344	121, 344	121, 344
差引 (差額 C F)	-123 , 180	94, 656	92, 756	90, 856
現 価 係 数	1	0.957	0.916	0.876
現 在 価 値	-123, 180	90, 585. 792	84, 964. 496	79, 589. 856
				

正味現在価値:131,960,144円

: アタッチメントを購入し利用するのが**有利である**。

I合格ライン

<第1問>

問題 1 は、総合原価計算に関する問題である。計算は減損率が安定している場合の度外視法という見慣れない論点が含まれているが、それ以外は正答が望まれる。理論は 問 4 ⑪~⑫を正答し、それ以外で部分点を確保したい。

問題 2 は、標準原価計算およびABCに関する問題である。計算は平易であるため正答が望まれる。理論は③⑤⑩の語句および用語を正答し、問 5 以外の論述で部分点を確保したい。

第1問は、7割程度の得点が求められる。

<第2問>

問題 1 は、財務情報分析、資金管理および分権組織とグループ経営に関する問題である。計算は 間 1 の財務指標および 間 4 設問 1 を正答できれば十分である。理論は正答困難なものが多いが、 間 5 設問 2 の財務指標の名称は正答したい。

問題 2 は、CVP分析、業務的意思決定および設備投資意思決定に関する問題である。計算は 難度が高く、問 1 ア、エを正答できれば十分である。理論は 問 3 で部分点を確保したい。 第 2 問は、 3 割程度の得点が求められる。

以上より、単純合算すれば全体で5割程度の得点が求められることとなるが、本試験の緊張感など を考慮すると、合格ラインは4割5分程度になると予想される。

Ⅱ 答練との対応関係

<第1問>

問題 1

基礎答練 第1回 第2問 問題 1 アクセス 論文式 第3回 問題 1

応用答練 第2回 第1問 問題 1

問題 2

基礎答練 第2回 第1問 問題 1 アクセス 論文式 第4回 問題 1

基礎答練 第2回 第1問 ┃問題 2┃ アクセス 論文式 第4回 ┃問題 2┃

応用答練 第2回 第1問 問題 2 アクセス 論文式 第11回 問題 2

公開模試 第1回 第1問 問題 2

<第2問>

問題 1

応用答練 第2回 第2問 問題 2 アクセス 論文式 第6回 問題 2

公開模試 第1回 第2問 **問題2**

公開模試 第2回 第2問 問題 1

問題 2

基礎答練 第2回 第2問 問題 1 アクセス 論文式 第5回 問題 1

基礎答練 第3回 第1問 問題 2 アクセス 論文式 第8回 問題 2

応用答練 第1回 第2問 問題 1 アクセス 論文式 第9回 問題 1

直前答練 第1回 第2問 問題 2 アクセス 論文式 第9回 問題 2

公開模試 第1回 第2問 問題 1

公開模試 第1回 第2問 問題 2

公開模試 第2回 第2問 ┃問題 2